

民報 ゆうばり

マルハニチロの撤退・夕張リゾートの破産

「地域経済と雇用・暮らしを守れ！」道と国に要請



はたやま前衆議・くまがい市議市民と懇談

夕張市では、昨年末、シチズン時計マニユフアクチャリング夕張工場の希望退職、夕張リゾートの廃業・破産、また、マルハニチロ夕張工場の3月閉鎖など、雇用の場を失い、人口減少が加速することへの不安が広がっています。

くまがい桂子市議は、日本共産党のたやま和也前衆議院議員とともに、1月には厚谷司夕張市長や千歳ハローワーク所長・夕張出張所長、また、市民の方たちとも懇談し、「賃金が数か月分未払いの知人がいる」「地域でお金が回るクーポン券などで暮らしと営業

「マルハニチロの工場撤退、夕張リゾートの経営破たん等から地域経済と雇用、暮らしを守るための要請」

要望項目

- 1、わずか3か月後という急な工場閉鎖を発表した、マルハニチロ(株)に対し、夕張工場閉鎖の再考を求めること。
- 2、マルハニチロの工場閉鎖が避けられない場合、以下の対策を講じること。

を支援してほしい」などの声が寄せられていました。

さらに、2月3日、はたやま前衆議、党南空知地区委員会とともに、市民の雇用と暮らし、生業、地域の経済とコミュニティが維持されるよう、空知振興局と、国の出先機関である、北海道経済産業局・労働局・農政事務所に対し、次の要請事項について、それぞれ要請しました。



2/3 空知振興局長に要請・懇談



空知振興局高野局長に要請書を手渡す

① 夕張市や関係機関と連携して後継企業を探し、空知管内や道内のなどの農畜産物を活用した、冷

凍食品等の生産(6時産業化)に活かすこと。

② マルハニチロ本社に対し、後継企業に低額で譲渡するよう交渉すること。

③ 夕張リゾートの経営破たんにかかわって、以下の対策を講じること。

① 知事が夕張市長時代に外国資本(中国系)に転売した経緯にかんがみ、香港在住の経営責任者との連絡や情報収集に道として全力をあげること。

② 代理人弁護士との連絡を密に行い、債務不履行を極力抑制すること。

③ スキー場やホテル等の早期の営業再開、夏場のスポーツ合宿実施をめざし、施設の保守・維持管理への支援を行うこと。

④ スキー修学旅行がキャンセルとなったが、夕張を組み込んだ教育旅行プログラムを策定すること(例えば、夕張市(石炭、冬はスキー)とむ

⑤ マルハニチロや夕張リゾートの取引先事業者や観光、飲食など関連事業者の経営と雇用が維持されるよう以下の対策を行うこと。

① 国に対し持続化給付金と家賃支援給付金の打ち切り撤回、第2弾の実施を求めること。

② 国に対し雇用調整助成金のコロナ特例縮小・休業支援金の打ち切り撤回、感染収束までの継続を求めること。

③ 国と共に融資や助成などの特別な対策を講じること。

④ 1月22日から実施された「緊急雇用対策プログラム」について、以下の点を強化すること。

① 機動職業訓練を希望者全員が夕張市内や栗山町の北海道介護専門学校等で受けられるようにすること。

② 勤労者資金福祉貸し付けの利率(年利0.6%)や融資期間(5年以内)、据え置き期間(6カ月以内)について、再就職できない人や収入が低い人への特例を設け、柔軟に対応すること。

⑤ マルハニチロや夕張リゾートの取引先事業者や観光、飲食など関連事業者の経営と雇用が維持されるよう以下の対策を行うこと。

① 国に対し持続化給付金と家賃支援給付金の打ち切り撤回、第2弾の実施を求めること。

② 国に対し雇用調整助成金のコロナ特例縮小・休業支援金の打ち切り撤回、感染収束までの継続を求めること。

③ 国と共に融資や助成などの特別な対策を講じること。

北海道農政事務所長に要請・懇談

④ 1月22日から実施された「緊急雇用対策プログラム」について、以下の点を強化すること。

① 機動職業訓練を希望者全員が夕張市内や栗山町の北海道介護専門学校等で受けられるようにすること。

⑤ マルハニチロや夕張リゾートの取引先事業者や観光、飲食など関連事業者の経営と雇用が維持されるよう以下の対策を行うこと。

① 国に対し持続化給付金と家賃支援給付金の打ち切り撤回、第2弾の実施を求めること。

② 国に対し雇用調整助成金のコロナ特例縮小・休業支援金の打ち切り撤回、感染収束までの継続を求めること。

③ 国と共に融資や助成などの特別な対策を講じること。

④ 1月22日から実施された「緊急雇用対策プログラム」について、以下の点を強化すること。

① 機動職業訓練を希望者全員が夕張市内や栗山町の北海道介護専門学校等で受けられるようにすること。

⑤ マルハニチロや夕張リゾートの取引先事業者や観光、飲食など関連事業者の経営と雇用が維持されるよう以下の対策を行うこと。

① 国に対し持続化給付金と家賃支援給付金の打ち切り撤回、第2弾の実施を求めること。



北海道経済産業局に要請・懇談

⑤ マルハニチロや夕張リゾートの取引先事業者や観光、飲食など関連事業者の経営と雇用が維持されるよう以下の対策を行うこと。

① 国に対し持続化給付金と家賃支援給付金の打ち切り撤回、第2弾の実施を求めること。

② 国に対し雇用調整助成金のコロナ特例縮小・休業支援金の打ち切り撤回、感染収束までの継続を求めること。

③ 国と共に融資や助成などの特別な対策を講じること。

④ 1月22日から実施された「緊急雇用対策プログラム」について、以下の点を強化すること。

① 機動職業訓練を希望者全員が夕張市内や栗山町の北海道介護専門学校等で受けられるようにすること。

⑤ マルハニチロや夕張リゾートの取引先事業者や観光、飲食など関連事業者の経営と雇用が維持されるよう以下の対策を行うこと。

① 国に対し持続化給付金と家賃支援給付金の打ち切り撤回、第2弾の実施を求めること。

② 国に対し雇用調整助成金のコロナ特例縮小・休業支援金の打ち切り撤回、感染収束までの継続を求めること。

③ 国と共に融資や助成などの特別な対策を講じること。

④ 1月22日から実施された「緊急雇用対策プログラム」について、以下の点を強化すること。

① 機動職業訓練を希望者全員が夕張市内や栗山町の北海道介護専門学校等で受けられるようにすること。



⑥、市と共同で、市民の暮らしと福祉、教育等に係る支援策を実施すること。
①夕張リゾートその関連で働いていた人が「賃金未払などに陥っていないか、市、労働局とともに緊急調査・相談を行い、必要な支援策を行うこと。
②職を失った世帯や経営が悪化した個人事業主などの世帯の高校生が、大学や専門学校などへ進学できるよう、返済義務のない奨学金の特別枠を設けること。
③道公立高校生等奨学給付金（変換する必要のない「奨学の

ための給付金）や修学援助制度などを周知し活用を広げること。
④勤労者福祉資金貸付と社会福祉協議会の総合支援資金が併給できることを周知すること。
⑤医療や介護、年金等の保険料、国税・地方税、公共料金等の減免を周知、実施すること。
⑥市が独自に対策を講じられるよう、国と共に手厚い財政支援を行うこと。職員の派遣について検討すること。

7、マルハニチロ夕張工場、シチズン時計マニユファクチュアリング夕張工場への企業立地促進法、道産業振興条例などに基づく国、道、市の助成の内容と期間、額を明らかにされた。
8、誘致企業の「撤退」にかかるルールを厳格に定めること。



くずさんの 夕張歴史散歩 (152)

明治維新 66 朝鮮植民地支配 ④

朝鮮支配の中での民衆殺りく

関東大震災にあたって、朝鮮独立運動の「三・一」の弾圧に関与した軍部の要人の多くが、関東戒厳司令部にかかわっていました。

当時、東京の警視總監「赤池濃（アツシ）」は、三・一前後には朝鮮総督府の警務局長でした。東京都知事「宇佐美勝夫」は、朝鮮総督府の内務局長として武断政治を主導しました。軍事参事官だった「大庭二郎」は、間島虐殺の際には朝鮮軍司令官でした。

朝鮮の民族運動弾圧の最前線にあった軍や警察の人間が、関東大震災での朝鮮人殺りくにつながっていたのです。
* 抗日義兵の闘いで、これにあたった川上操六總監が「こごとく殺りくすべし」と命令したように、民衆や捕虜を銃殺し村々を焼き尽くす蛮行が、その延長線上に震災時に朝鮮人殺害があったのです。

関東大震災での社会不安から

10年前、東日本大震災の時、石巻で外国人の窃盗団が横行しているというデマが広がり、東京の右翼団体が武装して現地に乗り込むという事態が起きたそうです。

現代でさえもこういう事態が起きるのです。反動勢力は、混乱に乗じ社会不安を煽り、デマ宣伝を広げ、民主運動、労働運動を弾圧・抑圧に出るといふ常套手段は、関東大震災で明らかになっています。

メディアが果たす役割も大きいのです。コロナ禍の今日を例にとっても、何が真実なのかを見定める目を養い、民主主義を守るたたかいが特に大切になっています。

* 「日刊の歴史問題をどう読み解くか」共著 ③ 慎重な宇より



岩淵友「国会かけある記」
参議院議員

岩淵 友

ジェンダー平等、多様性を尊重する社会へ

東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長が、「女性がたくさん入っている理事会は時間がかかる」などと女性蔑視発言を行ったことに怒りが広がっています。ツイッター上では「#森喜朗氏の退任を求めます」などのハッシュタグをつけたツイートを拡散され、森氏の処遇の検討及び再発防止を求めるネット署名は10万人を超え、直近の世論調査も、発言に「問題がある」と答えた人が91%にも上りました。各国の大使館が「#DontBeSilent」と男女平等を求める抗議を行うなど、国際的な大問題となつていきます。

謝罪し、発言は撤回したといいますが、内容は開き直りそのものです。

オリンピックについても「新型コロナウイルスがどういう形だろうと必ずやる」とも述べており、コロナ禍で開催ありきの姿勢に批判が集まっています。森氏をこのまま続投させるのか、政府の責任が問われます。

森氏の発言が行われた評議員会では笑いが起きたといえます。失笑では済まされません。国会では女性が自分だけという場面がよくあります。わきまえずにモノを言える社会、あらゆる場面に女性がいることが当たり前の社会にすることが重要です。男女格差の度合いを示すジェンダー・ギャップ指数は、日本は世界で121位。世界と比べて圧倒的に遅れています。ジェンダー平等、多様性を尊重しあう政府の実現へ。みなさんと力を合わせたいと思います。